

# 21年度決算の実績をお知らせします

平成22年第3回区議会定例会で、21年度の決算が認定されました。

一般会計を中心に概要をお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎ (5273) 4049へ。

## 基本目標の達成に向けた主な取り組み事例

まちづくり編

### 目標1 区民が自治の主役として、考え、行動していくまち

◎地域センター(戸塚地区)の整備(9億1128万9千円)

### 目標2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していくまち

◎保育所建設事業助成等(4億720万3千円)  
◎(仮称)西新宿子ども園の建設(2億1489万6千円)  
◎歯から始める子育て支援体制の構築  
(1858万1千円)

### 目標3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち

◎地域密着型サービスの整備(4億8538万2千円)  
◎新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等  
(7億1537万3千円)  
◎建築物等耐震化支援事業(1億4978万3千円)

21年度は、19年度に策定した新宿区総合計画に基づく基本目標(まちづくり編6つ・区政運営編2つ)の達成のために策定した第一次実行計画(平成20~23年度)の2年目であることから、「基本目標の実現に向けてその道筋を確固たるものとする予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。

### 目標4 持続可能な都市と環境を創造するまち

◎プラスチックの回収  
(3億684万8千円)  
◎区民ふれあいの森の整備  
(19億2790万2千円)



### 目標5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

◎地区計画の策定(2599万4千円)  
◎みんなで考える身近な公園の整備  
(1億1906万円)

### 目標6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

◎歌舞伎町ルネッサンスの推進(2600万8千円)  
◎商店街にぎわい創出支援(7005万6千円)

### 目標1 好感度一番の区役所の実現

◎証明書自動交付機の導入等  
(6927万5千円)



### 目標2 公共サービスのあり方の見直し

◎旧東戸山中学校の活用  
(6億418万8千円)  
東戸山中学校跡地に(仮称)  
新宿仕事センター・子ども総合センター・多目的運動広場等を整備

区政運営編

## 財政収支

21年度は、急激な景気悪化の影響を受けて、生活保護費などが大きく伸びるとともに、特別区交付金が大幅に減少するなど、区を取り巻く財政環境が厳しくなりました。このような状況から、これまでと同様に区民サービスの向上を推進し、喫緊の課題に対応するため、今まで積み立ててきた基金(区の貯金)を有効に活用しました。その結果、一般会計決算の実質収支は黒字ですが、実質単年度収支はマイナスとなりました(表1)。

また、区債の償還が進んだことにより、区債現在高(区の借金)は11年連続で減少し、268億円となっています。21年度末の基金現在高は570億円で、依然として区債現在高を上回り、区財政は将来需要への一定の対応力を確保しています(表2)。

表2 基金・区債の現在高(△は減)

項目	21年度末	20年度末	増減
基金現在高	570億円	608億円	△38億円
区債現在高	268億円	279億円	△11億円

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	21年度	20年度	増減
歳入総額 A	1315億9585万7千円	1301億1800万3千円	14億7785万4千円
うち特別区民税	369億3312万5千円	363億6780万6千円	5億6531万9千円
うち特別区交付金	222億3482万5千円	270億7837万3千円	△48億4354万8千円
歳出総額 B	1272億7333万6千円	1193億1912万9千円	79億5420万7千円
形式収支(A-B) C	43億2252万1千円	107億9887万4千円	△64億7635万3千円
翌年度に繰り越すべき財源(※1) D	3億263万2千円	48億828万2千円	△45億565万円
実質収支(C-D) E	40億1988万9千円	59億9059万2千円	△19億7070万3千円
単年度収支(※2) F	△19億7070万3千円	△15億7656万7千円	
積立金 G	32億1114万円	39億5900万円	△7億4786万円
積立金取りくずし額 H	50億円	0円	50億円
実質単年度収支(F+G-H) I	△37億5956万3千円	23億8243万3千円	
経常収支比率(※3) J	85.8%	79.1%	6.7%

\*1明許繰越分(事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費)

\*2実質収支から前年度実質収支を差し引いた額

\*3区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率。

70%~80%が適正水準とされ、この比率が高くなるほど財政に余裕が無いことを示します。

表4 特別会計の財政収支(△は減)

区分	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	老人保健特別会計
歳入歳出予算現額	344億9420万8千円	182億3925万5千円	56億9957万6千円	1億700万6千円
前年度比 増減率	30億788万1千円 9.6%	1787万2千円 0.1%	1億5685万1千円 2.8%	△23億1257万円 △95.6%
歳入決算額 収入率	307億7539万8千円 89.2%	177億1764万8千円 97.1%	52億2310万2千円 91.6%	1億681万5千円 99.8%
前年度比 増減率	4576万7千円 0.1%	6億3171万円 3.7%	3億735万6千円 6.3%	△21億9020万9千円 △95.3%
歳出決算額 執行率	306億8213万9千円 88.9%	173億4761万5千円 95.1%	52億1295万4千円 91.5%	7677万7千円 71.8%
前年度比 増減率	1億2855万円 0.4%	9億3346万7千円 5.7%	3億5273万5千円 7.3%	△22億261万7千円 △96.6%

表3 一般会計の性質別経費

区分	21年度		20年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	632億円	49.7%	604億円	50.6%	28億円	4.7%
投資的経費	126億円	9.9%	123億円	10.3%	3億円	2.4%
その他経費	514億円	40.4%	466億円	39.1%	48億円	10.4%
合計	1273億円	100%	1193億円	100%	80億円	6.7%

\*端数処理のため合計や構成比等が合わないことがあります。

## 健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)を定めています。

21年度決算では、4指標すべてで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています(表5)。詳しくは、新宿区ホームページで紹介しています。

表5 健全化判断比率

区分	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
新宿区	—	—	1.0	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

\*21年度決算は、すべての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、区の借金の残高等よりも、基金等区の将来負担額を解消する財源の方が多かったため、将来負担比率も算出されませんでした。